

## 定住外国人の子どもの就学支援に関する緊急提言

昨年来の景気悪化によって、ブラジル人学校等に通う子どもの数が大幅に減少している。その多くは帰国していると思われるが、授業料が払えず就学を見合わせている者も少なくない。これらの者が長期の不就学になることがないように、緊急の対応を行うことが現下の最重要課題である。

就学を見合わせている者の中には、日本語能力が十分でないため、公立学校への転入を躊躇している者も多いと考えられる。このため、公立学校へ円滑に転入するための日本語指導や適応指導を行う場を提供する必要がある。

また、就学を見合わせている者の中には保護者等の雇用の回復を待ってブラジル人学校等へ復学することを希望する者もいると考えられるので、これらの者に一定の学習支援を行い、通学の習慣を維持することも必要である。

なお、日本語指導等については、ブラジル人学校等に在籍する子どものうち希望者に対して、日本語学習の機会を提供することにより、日本社会への適応を支援することも大切である。

以上を踏まえて、ブラジル人学校等への就学を見合わせている子どもや、現にブラジル人学校等に通っている子ども、さらに閉鎖されたブラジル人学校等に通っていた子どもで行き場を失った者などを対象に次のような機能を有する「場」を「教室」などのかたちで国と地方公共団体・NPOなどが連携して提供することを提案する。

- ①日本語・日本事情の指導（ブラジル人学校等に通っている子どもも受入可能）
- ②最低限の学習支援（母語指導を含む）
- ③親子両方を対象とする就学相談
- ④ブラジル人等コミュニティと地域社会の交流
- ⑤その他ブラジル人等の子どもたちが日本社会で生活するための支援

平成21年4月

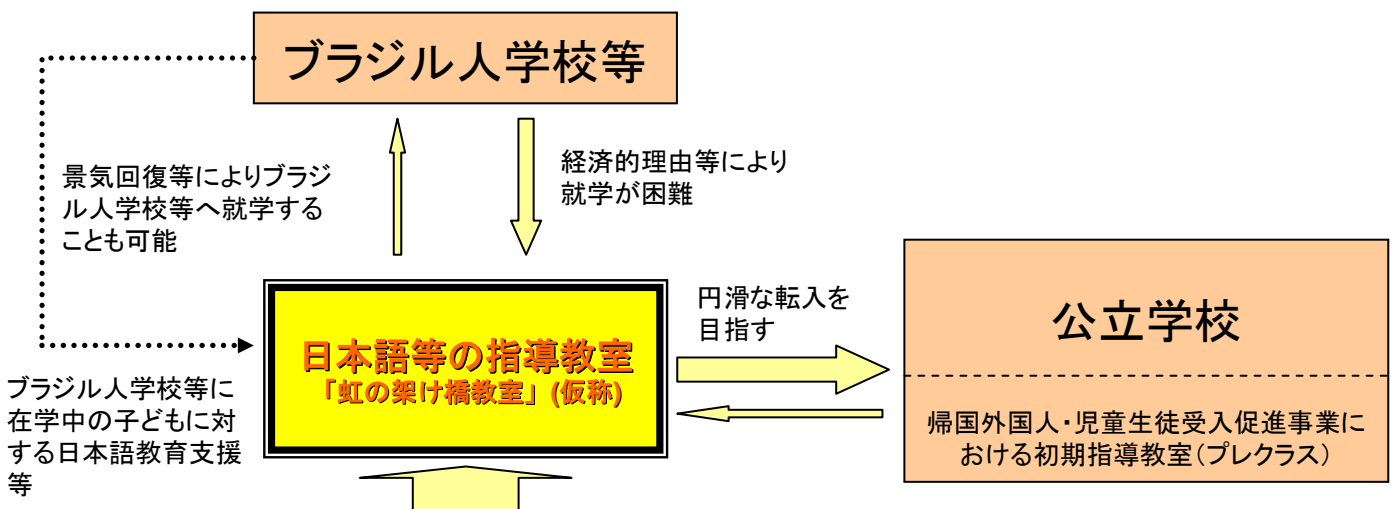
ブラジル人学校等の教育に関する  
ワーキング・グループ

# 定住外国人の子どもの就学支援事業(案)

## 概要

- ・昨今の景気後退により日系ブラジル人等定住外国人の雇用が不安定化することにより、ブラジル人学校等への授業料の支払いが困難となり、公立学校に転入するブラジル人等の子どもがいる一方で、いずれにも就学しない子どもが増加しつつある。
- ・このような状況に対応するため、これらの子どもが日本語等を学習する場を外国人集住都市等に設け、公立学校へ円滑に転入出来るようにする。また、ブラジル人学校等に通っている子どもを中心としてブラジル人等コミュニティと地域社会との交流の促進を図るための事業を実施する。
- ・本事業を実施することにより、地域の日本語指導等を行う教員等(ブラジル人教員等を含む)の新たな雇用・就業機会の創出を図り、地域社会の活性化を図っていく。
- ・本事業は、景気後退が回復するまでの緊急措置として3年間の計画で実施する。

## ブラジル人等の子どものための日本語指導等の実施



- 役割：ブラジル人学校等・公立学校にも通っていない子どもを対象に日本語指導等を実施。(ブラジル人学校等に在籍する子どもも受入れ可能)  
また、ブラジル人学校等に通っている子どもを中心とした地域社会との交流事業を実施
- 対象：義務教育段階の子ども等
- 期間：原則6ヶ月程度
- 場所：外国人集住都市等において実施
- 内容：
  - ・日本語指導等を行う教員等  
日本語指導や教科指導
  - ・バイリンガル指導員(ブラジル人教員等も含む)  
ポルトガル語等の母語指導と教科指導の補助
  - ・コーディネーター等  
ブラジル人等の子どもの公立学校への受入促進、地域社会との交流の促進等

## ブラジル人学校等の実態調査研究結果について（概略版）

1. 調査の目的：昨今の景気後退を踏まえ、ブラジル人学校等に通学しているブラジル人等の子どもの就学状況について把握する。

### 2. 調査結果

(1) 学齢期の子どもが一人でも在籍するブラジル人・ペルー人学校数

	H20. 12/1	H21. 2/2
ブラジル人学校数	90 校	86 校
ペルー人学校数	3 校	3 校
計	93 校	89 校

(2) ブラジル人学校の子どもの数

日本の小学校から高等学校相当のブラジル人学校に通っているブラジル人の子どもの数は平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 2 月 2 日の間に 34.9%減少

	H20. 12/1	H21. 2/2	増減数（率）
調査対象校数	90 校	86 校	
回答校数	67 校	67 校	
有効回答数	58 校	58 校	
就学前教育段階	1,330 人	600 人	−730 人（▲54.9%）
基礎教育段階	4,406 人	2,778 人	−1,628 人（▲36.9%）
中等教育段階	637 人	503 人	−134 人（▲21.0%）
計	6,373 人	3,881 人	−2,492 人（▲39.1%）

} ▲34.9%

(3) ブラジル人の子どもの移動理由等

ブラジル人学校に通っていたブラジル人の子どものうち、平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 2 月 2 日の間に学校に来なくなった理由のうち、「本国に帰国」が一番多く、次に「自宅・不就学等」が多い。

理 由	数（率）	
本国に帰国	722 人（42.0%）	
公立学校へ転入	160 人（9.3%）	
他のブラジル人学校等へ転校	53 人（3.1%）	（推計値・注）
自宅・不就学等	598 人（34.8%）	10.2%（就学前教育（自宅）） 24.6%（基礎・中等教育（自宅・不就学等））
不明	185 人（10.8%）	
計	1,718 人（100.0%）	

※平成 20 年 12 月 1 日現在と平成 21 年 2 月 2 日現在の両方の在籍者数を回答した 58 校中 42 校の回答

（注）推計値はブラジル人・ペルー人学校の各教育段階の子どもの増減数の割合により算出

※ブラジル人の子どもの数 9,513 人（平成 19 年 12 月 1 日現在）のうち、減少率（▲39.1%）と基礎・中等教育（自宅・不就学等）（24.6%）により、約千名が基礎・中等教育段階における自宅・不就学等と推定される。

ブラジル人学校等の教育に関する  
ワーキング・グループ委員名簿

(五十音順)

- |          |   |
|----------|---|
| アンジェロ・イシ | 武蔵大学社会学部准教授                                 |
| 池上 久雄    | 社団法人日本貿易会参与、東京学芸大学客員教授                      |
| 川瀬 充弘    | 準学校法人 HIRO学園理事長 兼 学園長                       |
| 坂井 嘉巳    | 岐阜県美濃加茂市市民協働部生涯学習課長                         |
| 佐藤 郡衛    | 東京学芸大学国際教育センター教授                            |
| 三幣 利夫    | 特定非営利法人 国際社会貢献センター理事長                       |
| 柴崎 敏男    | 三井物産株式会社CSR推進部社会貢献室<br>シニア・フィランソロピー・スペシャリスト |
| 松本 一子    | 愛知淑徳大学非常勤講師                                 |
| 松本 雅美    | 準学校法人 ムンド・デ・アレグリア学校長                        |
| 村木 恵子    | 静岡県浜松市企画部国際課長                               |
| 結城 恵     | 群馬大学教育学部准教授                                 |
| 吉村ジュリエッタ | 日本ブラジル学校協会代表                                |